

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6612 URL https://corp.balmuda.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 玄
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 松井 卓也 (TEL) 050(3733)9206
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,184	△7.4	△280	—	△300	—	△301	—
2024年12月期第1四半期	2,359	△1.9	△236	—	△160	—	△160	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △306百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 △154百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△35.60	—
2024年12月期第1四半期	△19.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	5,788	4,043	69.8
2024年12月期	6,182	4,349	70.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 4,043百万円 2024年12月期 4,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	0.3	20	59.0	10	△89.5	10	△85.1	1.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

BALMUDA

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	8,466,400株	2024年12月期	8,466,400株
2025年12月期1Q	3,277株	2024年12月期	3,277株
2025年12月期1Q	8,463,123株	2024年12月期1Q	8,457,399株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～3月31日）の連結業績は、売上高が2,184百万円（対前年同期比7.4%減）、営業損失が280百万円（前年同期は236百万円の損失）、経常損失が300百万円（前年同期は160百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が301百万円（前年同期は160百万円の損失）となりました。中長期の成長戦略である「グローバルブランドへの進化」の第一歩として、米国への戦略的投資を実施したことにより、計画的かつ一時的な費用の増加がありましたが、通期の利益予想に対しては計画内の進捗となりました。

売上高については、2023年第4四半期に発売したBALMUDA The Plate Pro（ステンレス ホットプレート）や前第1四半期に発売したReBaker（リベイク機能つきトースター）等の初動効果の一巡や物価上昇による消費マインドの冷え込み等により国内の売上高が前年同期を下回りましたが、海外においては、前年度から展開各国で積極的に製品ラインナップを拡大していることが奏功し売上高が増加しました。

売上総利益率については、1月に1ドル158円台を記録し四半期単位では前年同期より更に円安が進行した中、継続的に取り組んできた新製品及び既存製品の製造コストの低減、並びに、適切な価格設定による適正利幅の確保等の施策の効果により、前年同期比で0.5ポイント減少の30.8%に留めることができました。また、中長期の成長戦略である「グローバルブランドへの進化」の第一歩として米国への戦略的投資を実行したことにより、広告宣伝費と試験研究費が前年同期比で増加しましたが、効率的な経費運用に努めたことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比で22百万円の減少となりました。これらの取組みの結果、営業損失は前年同期比で43百万円増加しましたが、前述の通り、通期の利益予想に対しては計画内の進捗となりました。

経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失については、営業損失が前年同期に対して増加したことに加え、前年同期の為替差益に対して、当第1四半期は期末に向けて円高基調となり為替差損を計上したため、前年同期に対して増加しました。

成長戦略の進捗状況：当社は、更なる成長に向けて、世界の顧客層を前提としたビジネスモデルへシフトするべく、中長期の経営戦略として「グローバルブランドへの進化」を掲げ、持続的な成長の実現に取り組んでいます。その第一歩として、当連結会計年度は米国での本格的な事業展開を推進する計画を策定しました。当第1四半期連結累計期間においては、3月、海外市場を前提に開発したMoonKettle（温度調整機能つき電気ケトル）を米国で発売しました。また、ブランド認知度を高める活動の一環として、同月末からニューヨーク市内での屋外広告の展開を開始しました。加えて、第2四半期連結会計期間となる4月には、ニューヨーク・ブルックリンに「BALMUDA 50 Norman Brooklyn」をオープンするとともに、BALMUDA The Teppanyaki（ステンレス ホットプレート、日本での製品名はBALMUDA The Plate Pro）を米国で発売し、製品ラインナップを更に拡大しました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
売上高	2,359	2,184	△175	△7.4
営業損失(△)	△236	△280	△43	—
経常損失(△)	△160	△300	△140	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△160	△301	△140	—

地域別では、新製品の初動効果の一巡や物価上昇による消費マインドの冷え込み等により、前年同期に対して国内の売上高が減少しました。海外においては、展開各国において積極的に製品ラインナップを拡大したことが奏功し売上高が増加しました。

(単位：百万円)

地域別売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
日本	1,898	1,572	△326	△17.2
韓国	214	329	114	53.5
北米	109	116	6	6.2
その他	136	166	29	21.6
合計	2,359	2,184	△175	△7.4

製品カテゴリー別では、国内における新製品の初動効果の一巡等により、キッチン関連の売上高が前年同期に対して減少しました。

(単位：百万円)

製品カテゴリー別売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
空調関連	340	308	△31	△9.4
キッチン関連	1,879	1,726	△152	△8.1
その他	139	149	9	6.8
合計	2,359	2,184	△175	△7.4

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

第1四半期連結累計期間末における資産合計は5,788百万円となり、前連結会計年度末と比べて393百万円減少しました。

流動資産は5,142百万円（前連結会計年度末比389百万円減）となり、これは主に商品及び製品が321百万円、未着品が170百万円増加した一方で、売掛金が1,114百万円減少したことなどによるものです。固定資産は646百万円（前連結会計年度末比3百万円減）となり、これは主に製品の金型に係る償却によるものです。

なお、前連結会計年度において、「流動資産」の「商品及び製品」に含めていた「未着品」は、開示の明瞭性を高めるため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記しています。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は1,745百万円となり、前連結会計年度末と比べて87百万円減少しました。

流動負債は1,678百万円（前連結会計年度末比128百万円減）となり、これは主に買掛金が50百万円、1年以内返済予定の長期借入金が44百万円減少したことなどによるものです。固定負債は66百万円（前連結会計年度末比41百万円増）となり、これは長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は4,043百万円となり、前連結会計年度末と比べて306百万円減少しました。これは主に利益剰余金が301百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想については、2024年12月期決算発表時に公表した内容から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345	1,406
売掛金	2,367	1,253
商品及び製品	1,092	1,414
原材料及び貯蔵品	355	421
未着品	18	188
その他	352	457
流動資産合計	5,532	5,142
固定資産		
有形固定資産	464	447
無形固定資産	147	138
投資その他の資産	38	60
固定資産合計	649	646
資産合計	6,182	5,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	717	667
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	303	258
未払法人税等	3	1
賞与引当金	50	12
製品保証引当金	186	156
事業整理損失引当金	6	6
その他	439	476
流動負債合計	1,807	1,678
固定負債		
長期借入金	25	66
固定負債合計	25	66
負債合計	1,832	1,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	2,759	2,759
利益剰余金	1,476	1,175
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,325	4,024
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24	19
その他の包括利益累計額合計	24	19
純資産合計	4,349	4,043
負債純資産合計	6,182	5,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,359	2,184
売上原価	1,621	1,512
売上総利益	738	671
販売費及び一般管理費	974	952
営業損失(△)	△236	△280
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	78	—
雑収入	0	0
営業外収益合計	79	1
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	—	14
雑損失	0	4
営業外費用合計	3	21
経常損失(△)	△160	△300
税金等調整前四半期純損失(△)	△160	△300
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	0	0
四半期純損失(△)	△160	△301
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△160	△301

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△160	△301
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6	△4
その他の包括利益合計	6	△4
四半期包括利益	△154	△306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154	△306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(資本金の額の減少)

当社は、2025年2月20日開催の取締役会において、2025年3月27日開催の定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、上記定時株主総会に付議され承認可決されました。

(1) 資本金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること、並びに適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものです(純資産の額に変動はありません)。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

2025年4月30日現在の資本金の額90,280,000円のうち80,280,000円を減少して、10,000,000円とします。なお、当社が発行している新株予約権が資本金の額の減少の効力発生日までに行使された場合又は当社が譲渡制限付株式を発行した場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動します。

② 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償の資本金の額の減少とし、発行済株式総数の変更は行いません。資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額80,280,000円をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	2025年2月20日
株主総会決議日	2025年3月27日
債権者異議申述最終日	2025年5月8日
効力発生日	2025年5月15日(予定)

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費含む）は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	96百万円	106百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

1. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
日本	1,898	1,572
韓国	214	329
北米	109	116
その他	136	166
顧客との契約から生じる収益	2,359	2,184
その他の収益	—	—
外部顧客の売上高	2,359	2,184

2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
空調関連	340	308
キッチン関連	1,879	1,726
その他	139	149
顧客との契約から生じる収益	2,359	2,184
その他の収益	—	—
外部顧客の売上高	2,359	2,184